

**貸借対照表**  
(平成 29 年 8 月 31 日現在)

株式会社ビービーエフ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,396,743</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,067,257</b>
現金及び預金	794,900	買掛金	1,851,665
売掛金	2,053,333	未払金	147,443
棚卸資産	528,455	未払法人税等	39,295
繰延税金資産(流動)	3,129	未払消費税	18,457
その他流動資産	16,924	その他流動負債	10,395
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,148,798</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>83,761</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,194</b>
建物附属備	10,148	長期繰延税金負債	1,194
機械装置	40,736	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,068,451</b>
工具器具備品	114,344		
減価償却累計額	△81,467	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>58,050</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,474,385</b>
ソフトウェア	150,455	資本金	255,000
ソフトウェア償却累計額	△92,404	資本準備金	105,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>2,006,986</b>	利益剰余金	3,114,385
投資有価証券	34,625	(うち当期純利益)	( 88,086)
子会社株式	1,810,000	<b>評 価 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>2,705</b>
子会社出資金	16,550	その他有価証券評価差額	2,705
長期繰延税金資産	188	有価証券評価差額金	2,705
その他投資その他の資産	146,238	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,477,090</b>
貸倒引当金	△615	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>5,545,542</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,545,542</b>		

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券  
償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 6年～18年

機械装置 9年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年6月30日としておりましたが、当社の親会社である㈱ヒト・コミュニケーションズの連結会計年度の末日が8月末日のため、同社と連結会計年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、2017年6月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、決算日を8月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2017年7月1日から2017年8月31日までの2ヶ月間となっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)  
長期貸付金 64,000 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高  
営業取引以外の取引(収入分) 108 千円

## 4. 株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 当会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
発行済普通株式の数 6,000 株
- (2) 配当に関する事項  
配当金支払額 該当する事項はありません。